

公益財団法人 大阪府国際交流財団

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 吉川 秀隆	設立年月日	平成元年1月25日
電話番号	06(6966)2400	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局国際課
所在地	大阪市中央区本町橋2-5	HPアドレス	https://ofix.or.jp
設立目的	大阪の国際化と府民の国際交流の促進を図り、国際都市大阪の発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	2,183,810 千円	99.9%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	1,974 千円	0.1%
出捐総額	2,185,784 千円		
備考	(基本財産) 2,107,868 千円	基本財産は令和6年3月末現在	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	吉川 秀隆	タカラベルモント(株)代表取締役会長兼社長	R8.6	
常務理事	小高 将根	(元大阪府健康医療部理事)	R7.6	常勤
理事	増田 将雄	大阪府府民文化部都市魅力創造局長	R8.6	
理事	花畑 暢夫	タカラベルモント(株)秘書役	R7.6	
理事	岩城 あすか	(公財)箕面市国際交流協会事務局次長兼総務課長	R8.6	
理事	片岡 博美	近畿大学経済学部教授	R8.6	
理事	國井 美和	住友電気工業(株)執行役員人材開発部長	R8.6	
監事	松岡 伸晃	弁護士	R10.6	
監事	松本 勝幸	公認会計士	R10.6	

2. 役員員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	1	1	0	1	1	0	1	0	1
	非常勤役員	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	プロパー職員	0	/	0	/	0	/	0	/
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	プロパー職員	3	/	3	/	3	/	3	/
			その他	7	0	0	7	0	1	6
	常勤職員計	10	0	0	10	0	1	9	0	1
	常勤以外の職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/

プロパー職員(3人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	4,288 千円	平均年齢	51.3 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法		
定数	理事	5名以上11名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	〔理事及び監事は評議員会の決議により、選任する〕	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	118,513	97,669	108,454	101,746	135,025	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	83.3%	77.8%	79.1%	77.9%	83.2%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	13,361	17,451	16,626	16,002	15,056	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	9.4%	13.9%	12.1%	12.2%	9.3%	
③ グローバル人材の育成事業	10,445	10,410	12,112	12,937	12,121	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	7.3%	8.3%	8.8%	9.9%	7.5%	
全事業合計	142,319	125,530	137,192	130,684	162,202	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	外国人情報コーナーでの相談対応等	外国人情報コーナー相談件数 2,079件		情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営
	◆専門相談会の実施	専門家と直接相談できる機会の創出	54回開催 (相談件数 130件)		専門家と連携した専門相談会の開催
	◆地域での合同・出張相談会の実施	府内市町村等と連携し、地域での合同・出張相談会の開催	12回開催 (相談者数 91名)		府内市町村等と連携し、地域での合同・出張相談会の開催
	◆一日インフォメーションサービス事業	実行委員会方式の1日相談会の開催	2回開催 (相談者数 106名、相談件数 216件)		実行委員会方式の1日相談会の開催
	◆相談員研修の実施	相談担当者向けの研修の実施	3回開催 (参加者 のべ58名)		相談担当者向け研修の実施
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	登録者数572名 語学ボランティア派遣 のべ191名		ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施	2回開催(参加者 31名)		ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
(2) 災害時の外国人支援の強化	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク活用事業	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	登録者数 222名 研修実施 1回 (参加者 10名)	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	
	◆災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト・アプリ「Osaka Safe Travels」の運用及び利用促進	大阪府災害多言語情報ウェブサイト・アプリを運用	※令和5年度を以て5年間の受託期間が終了	
(3) 多文化共生の環境整備	◆災害時対応研修・訓練等の実施	地域での災害時対応研修の実施	研修実施 4回 (参加者 62名)	地域での災害時対応研修の実施	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	登録者数 351名 研修実施 1回 (参加者 28名)	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	
(4) 留学生会館の運営	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語関係研修の実施 (企業向けの研修充実) やさしい日本語による情報発信	研修実施 4回 (参加者 125名) ※大阪府住宅供給公社向け研修 アーカイブ配信視聴者 187名	やさしい日本語関係研修の実施	
	◆生活オリエンテーションの実施	自治会と協力し生活オリエンテーションを実施	1回開催 (参加者 35名)	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施	
②国際交流情報の収集・発信事業 (1) OFIXからの情報発信	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室を運営・管理	留学生会館オリオン寮 85室を運営	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理	
	◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信	HP、SNS (フェイスブック・X) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信	HPアクセス数 74,980件 フェイスブック配信数 155件 X (旧twitter) 配信数 195件 Youtube配信数 10件 OFIXニュース 4回発行	HP、SNS (フェイスブック・X) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信	
③グローバル人材の育成事業 (1) 国際理解教育の促進	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	
	◆国際理解教育の促進	外国人留学生をサポーターとして登録し、府内の学校等へ国際理解教育授業の講師として派遣	外国人サポーター等の派遣 派遣数 175校 (うち新規 98校) 対象児童・生徒数 8,040名 サポーター派遣数 のべ205名	外国人留学生をサポーターとして登録し、府内の学校等へ国際理解教育授業の講師として派遣	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	19,000	20,918	22,179	21,364	17,400	
(内訳)						
大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	19,000	20,000	20,000	20,000	17,400	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	0	918	2,179	379	0	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
中小企業者LED照明導入促進補助金	0	0	0	985	0	中小企業者LED照明導入促進補助金
委 託 料	14,248	13,190	12,993	14,523	0	
(内訳)						
災害時多言語情報発信業務 (随契)	14,200	12,992	12,993	12,992	0	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
通訳・翻訳業務 (随契)	0	0	0	1,530	0	通訳・翻訳に係る業務
国際理解教育業務 (随契)	48	198	0	0	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,053	877	0	462	0	
(内訳)						
ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	995	662	0	0	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
講師謝金等 (報償費等)	34	185	0	12	0	大阪府保健医療企画課 大阪府外国人医療対策会議謝金
国際理解教育に係る負担金 (負担金)	24	30	0	450	0	府立高校等への国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計	34,301	34,985	35,172	36,349	17,400	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,233,313	3,142,254	3,063,641	△ 78,613	<p>(現金預金) 現金預金の減少については、事業費の増(5,154千円)、管理費の増(494千円)が主な要因である。</p> <p>(基本財産) 基本財産の減少については、債券の期末の時価評価額減(33,856千円)によるものである。</p> <p>(特定資産) 特定資産の減少については、国際交流事業積立資産の取崩し(35,900千円)、債券の期末の時価評価額減(2,939千円)、建物の減価償却に伴う減(14,933千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定負債) その他固定負債の増加については、オリオン寮の保証金の長期預り金の増(1,049千円)によるものである。</p>
	流動資産	91,957	60,953	59,653	△ 1,300	
	現金預金	66,665	33,523	30,343	△ 3,180	
	未収金	25,281	27,336	28,169	833	
	その他流動資産	11	94	1,140	1,046	
	固定資産	3,141,356	3,081,301	3,003,989	△ 77,312	
	基本財産	2,183,432	2,141,724	2,107,868	△ 33,856	
	特定資産	953,323	935,509	892,569	△ 42,940	
	その他固定資産	4,601	4,068	3,551	△ 517	
	負債合計	10,396	14,240	17,204	2,964	
	流動負債	9,037	12,748	14,664	1,916	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	7,038	7,509	9,850	2,341	
	その他流動負債	1,999	5,240	4,814	△ 426	
固定負債	1,359	1,491	2,540	1,049		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	1,359	1,491	2,540	1,049		
正味財産合計	3,222,916	3,128,014	3,046,437	△ 81,577		
指定正味財産	2,891,133	2,827,467	2,740,148	△ 87,319		
一般正味財産	331,783	300,547	306,289	5,742		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		99,520	109,843	153,806	43,963	
		基本財産運用益	20,737	21,663	22,184	521	(受取委託金)
		特定資産運用益	2,776	4,614	5,253	639	受取委託金の増加については、翻訳、防災ガイド等の受託収入の増(1,323千円)が主な要因である。
		受取会費	2,528	2,772	2,919	147	
		受取委託金	17,265	14,905	16,910	2,005	(受取補助金等)
		事業収益	18,154	27,641	27,938	297	受取補助金等の増加については、大阪府からの中小事業者LED照明導入促進補助金(985千円)、(公財)日本財団からのウクライナ避難民通訳支援事業助成金(1,219千円)が主な要因である。
		受取補助金等	21,000	21,479	26,043	4,564	
		受取負担金	983	1,861	1,639	△ 222	
		受取寄付金	15,655	14,655	50,625	35,970	
		その他の収入(受取利息収入等)	421	254	295	41	
	経常費用		156,730	142,416	148,064	5,648	
		事業費	142,319	125,530	130,684	5,154	(受取寄付金)
		管理費	14,411	16,886	17,380	494	受取寄付金の増加については、特定資産の取崩による受取寄付金の増(35,900千円)が主な要因である。
	評価損益等調整前当期経常増減額		△ 57,210	△ 32,573	5,742	38,315	
		基本財産評価損益等	0	1,276	0	△ 1,276	(事業費)
		特定資産評価損益等	△ 2,281	60	0	△ 60	事業費の増加については、ウクライナ避難民通訳支援事業に携わる非常勤職員等の臨時雇賃金の増(6,130千円)が主な要因である。
当期経常増減額		△ 59,491	△ 31,237	5,742	36,979		
経常外収益		0	0	0	0		
経常外費用		0	0	0	0		
当期経常外増減額		0	0	0	0	(管理費)	
当期一般正味財産増減額		△ 59,491	△ 31,237	5,742	36,979	管理費の増加については、消費税及び地方消費税の増(889千円)が主な要因である。	
(指定正味財産増減の部)							
	基本財産運用益	20,737	21,663	22,184	521		
	特定資産運用益	2,776	4,614	5,253	639		
	基本財産評価損益等	△ 16,751	△ 40,432	△ 33,856	6,576		
	特定資産評価損益等	△ 5,404	△ 7,273	△ 2,939	4,334		
	一般正味財産への振替額	△ 35,857	△ 42,237	△ 77,962	△ 35,725		
当期指定正味財産増減額		△ 34,499	△ 63,665	△ 87,320	△ 23,655		
正味財産期末残高		3,222,916	3,128,014	3,046,437	△ 81,577		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,829	15,771	14,974	△ 797	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤職員の臨時雇賃金による増(6,130千円)、左記等に伴う福利厚生費の増(1,052千円)が主な要因である。
職員人件費	54,205	57,550	65,175	7,625	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,354	15,566	15,745	179	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	90.8%	88.1%	88.3%	0.2%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の減少については、特定資産の取崩による経常収益の増(43,963千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	44.7%	51.5%	54.1%	2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	43.7%	48.7%	35.6%	-13.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1017.6%	478.1%	406.8%	-71.3%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の減(3,180千円)、未払金の増(2,341千円)が主な要因である。
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	48	52	54	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	10	45/55 【82%】
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,927	2,800	2,079	5	0	
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	3	4	4	10	10	
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	2	3	3	5	5	
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	1	2	2	10	10	
	ホームページアクセス数	件	78,186	86,000	74,980	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△33	△42	△30	10	10	10/15 【67%】
	留学生会館入居率(年平均)	%	82.0	85.0	79.9	5	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和5年度は、今年度から新たにスタートした新「OFIX中期経営計画(令和5年度～令和9年度)」の初年度にあたり、重点事業として「相談機能の専門性向上」、「災害時における迅速な情報発信の強化」に取り組んだ。特に「多文化共生の拠点機能の充実・強化」を図り、誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備をめざして、出入国在留管理庁などの関連機関との連携を強化して専門相談会の充実を図るとともに、「ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度」および「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」を継続して設置するとともに、夜間中学校や地域日本語教室へのヒアリング、府内の市町村や国際交流協会等と連携した合同・出張相談会や、外国人材の受け入れを行う企業向けのやさしい日本語の研修会の実施など、在住外国人に関わる機関と多角的に連携することにより、外国人に寄り添い型の支援体制のネットワークの拡大に努め、目標10項目中7項目で目標以上の成果を収めることができた。</p> <p>(目標未達項目と今後の対応策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人情報コーナーの相談件数…新型コロナウイルス感染症の影響により生じた経済的課題への対応等を含め、大阪府が設置する他の相談窓口や地域の関係機関等と連携して、相談対応にあたり、情報コーナーの周知を強化する。 ・ホームページアクセス数…レイアウトや写真等を工夫し、よりわかりやすく、必要な情報が探しやすいように、トップページをニーズやユーザー特性別に再編した。種々の情報提供や事業報告など、こまめに情報更新することにより、何度でも訪問してもらえるホームページとすべく工夫・努力を重ねる。特に、新着情報の更新を短時間で簡便に更新できる仕組みとしたことから、更新頻度を高めることで、リピーターの獲得に繋げていく。 ・留学生会館入居率(年平均)…大学院へ進学する留学生や医学部の留学生への対応として、入居期間ルールを最長4年から最長6年に延長、また寮近隣の入居実績校以外の大阪府内の大学等にも広く案内することで在籍校の多数化を促進し、空室の解消を図る。 	85

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>新「OFIX中期経営計画(令和5年度～令和9年度)」に基づき、事業を展開している。目標10項目中7項目で経営目標を達成している。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CSIについて ・最重点目標である専門相談会の実施回数については、関係機関等との連携を行いながら、目標を達成した。 ・やさしい日本語研修や、コミュニティ通訳ボランティア研修等についても、目標としている実施回数を達成した。 ・一方で外国人情報コーナーの相談件数及びホームページアクセス数は目標未達となっていることから、周知の強化等に引き続き努めること。</p> <p>○財務、効率性について ・新中期経営計画より新たに経営目標として掲げた実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)については、目標を達成した。 ・一方で留学生会館入居率(年平均)は目標未達となっていることから、大阪府内の大学等への案内などに引き続き努めること。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「専門相談会の実施回数」、「地域での合同・出張相談会の実施回数」、「災害時対応研修・訓練等の実施回数」などの相談会や各種研修等の指標については、いずれも目標を達成しており評価できる。 ・一方で「ホームページアクセス数」及び「外国人情報コーナーの相談件数」については、目標値を下回っており、件数向上に向けた積極的な取り組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・引き続き、府内市町村をはじめとした関係機関等と連携し、外国人への相談体制の更なる拡充に取り組むこと。 ・「ホームページアクセス数」及び「外国人情報コーナーの相談件数」については、法人ホームページの更なる充実を図るとともに、各種SNSを活用した情報発信を行い、認知度向上に努めるなど、目標達成に向けた取組みを行うこと。 ・安定的な資産運用、補助金や助成金等の外部資金の獲得及び運営コストの抑制などに努め、更なる財政基盤の強化に向けて、引き続き取り組むこと。</p>	<p>85</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続 ・多文化共生の拠点機関として、府内市町村や国際交流協会等と引き続き連携し、在住外国人の相談対応や災害時の多言語支援等に取り組む</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の国際競争力の強化

2023（令和5）年度からの中期経営計画に基づき、外国人の受入促進や活動環境の整備、国際交流情報の収集及び発信、大阪の国際競争力の強化等を図る。

■ 大阪府の施策

国際化施策の充実

基本方針

- 1 外国人相談機能の専門性向上

外国人が言葉の壁に困ることなく、安全・安心に暮らせるように、生活や災害に関する情報提供・相談対応について、より外国人に寄り添えるよう質的向上をめざす
- 2 災害時における迅速な情報発信の強化

防災に関する情報提供を行うとともに、災害発生時には迅速な情報発信に努める。
起こり得る災害に備えるため、地震・津波の発生に加え、近年頻発する気象災害などを想定した研修・訓練を実施する
- 3 万博関連事業の取組み

大阪・関西万博との連携・協力を通じて、外国人が安全・安心に暮らせる国際都市大阪の実現に向けた貢献をめざす
- 4 多文化共生の拠点機能の強化・充実

地域に根差した外国人支援を進めるため、府内の市町村や国際交流協会と連携するとともに、情報提供や人材育成等をサポートし、信頼される拠点機関としての機能強化をめざす
国や大阪府の各部局、府内の多文化共生施策を担う官民の機関との連携強化をめざす
- 5 事業基盤の強化

安定的な資産運用、外部資金の獲得などに努め、さらなる財政基盤の強化をめざす

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 外国人相談機能の専門性向上
 - ・ 専門相談会の実施回数【48回(R4実績)→60回(R9)】
 - ・ 地域での合同・出張相談会の実施回数【12回(R4実績)→12回(R9)】
 - ・ 外国人情報コーナーの相談件数【2,927件(R4実績)→2,800件(R9)】
- ② 災害時における迅速な情報発信の強化
 - ・ 災害時対応研修・訓練等の実施回数【3回(R4実績)→5回(R9)】
- ③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実
 - ・ 相談員研修の実施回数【2回(R4実績)→3回(R9)】
 - ・ 「やさしい日本語」関係研修の実施回数【4回(R4実績)→4回(R9)】
 - ・ コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数【1回(R4実績)→2回(R9)】
 - ・ ホームページアクセス数【78,186件(R4実績)→120,000件(R9)】
- ④ 財政基盤の強化
 - ・ 実質収支差額（評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く）【△33百万円(R4実績)→△32百万円(R9)】
 - ・ 留学生会館入居率（年平均）【82.0%(R4実績)→85.0%(R9)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R9)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	(48)	54	54	30	60
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。						<p>国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。</p> <p>引き続き、関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。</p> <p>◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国で8月頃から養成開始と検討中の「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築 <p>◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 <p>◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催 ・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施(外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等) ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化 <p>◇大阪府臨床心理士会と連携してカウンセラーによる専門相談を本格実施し、相談体制の質的向上を図る。</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。						
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。 また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携が必要不可欠となっている。 加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する十分な配慮も必要である。						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R9)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	12	・専門相談の分野の充実など、相談会の質の向上に取組む
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,927	2,079	2,800	5	2,800	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	3	4	4	10	5	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	(2)	3	3	5	3	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	4	・企業向けの研修に重点を置き、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	(1)	2	2	10	2	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る
	ホームページアクセス数	件	78,186	74,980	120,000	5	120,000	・ホームページやSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページリニューアルに伴い、「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図ると共に、新着情報などこまめな情報更新に努める

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	(△33)	△30	△38	10	△32	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)	%	(82.0)	79.9	85.0	5	85.0	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施し、入居率を維持する

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値